

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

新庄市長 山科 朝則

市町村名 (市町村コード)	新庄市 (205)	
地域名 (地域内農業集落名)	赤坂地区 (赤坂一、赤坂二、赤坂三)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年10月17日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

赤坂地区の農家を中心として、農業経営が行われているが、農家の高齢化や資材高騰、異常気象の影響によって離農者が多くいる。ただし、農地の基盤整備事業によってより大型の農業用機械で営農ができており、効率的な生産体制が構築できている。今後は、担い手への農地の集約化がカギとなっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の担い手は22経営体ほどおり、その経営体が地域内農地を優先的に担っていくこととする。また、水稻の生産については、担い手への集約化を推進し、効率的な営農を地域として進めていく。転作畑作物のそばや大豆の生産については、地域内で生産組合を組織して効率的な生産体制を構築し、将来的には生産面積の拡大をしていく予定である。そのほか高収益作物であるニラの生産体制の構築もより一層進めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	169 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	169 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

今後の継続的な地域計画の話し合いの中で、農用地区域については確認整理していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
経営規模拡大意向のある担い手が地域内農地を優先的に耕作していくこととする。地域内営農者相互に農地の出し手情報の交換及び収集を図りながら、現担い手や将来的担い手への農地の集約化を働きかけていきたい。
(2)農地中間管理機構の活用方針
経営農地の集約化をより推進していくため、出し手となる農地所有者は、原則農地を農地中間管理機構へ貸し付けていくこととする。地域の担い手が、病気やケガなど様々な事情により営農の継続が困難になる場合については、農地中間管理機構の農地バンクとしての機能を活用し、農地の円滑な耕作継続が出来るよう、新たな受け手への貸し付け等を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
より効率的な営農のため、基盤整備事業を本地域東エリアで令和2年度から令和8年度で実施しており、西エリアについても、令和4年度から令和11年度の予定で実施されている。今後も、市及び土地改良区、農業協同組合と歩調を合わせながら、地域として持続可能な営農を実践していくため、整備が必要となる圃場の基盤整備事業を積極的に進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手が営農をしていく上での意向を踏まえながら、市及び農業協同組合、土地改良区などの営農に関わる各種組織と連携しながら、地域の担い手の確保・育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

--